

横浜市地区センターの複合化事例にみる共用スペースの役割

日大生産工（院） ○ 山口 高嗣
日大生産工 広田 直行
日大生産工 浅野 平八

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

近年，土地の高度利用や市民ニーズの高度化・多様化に応える形で，施設の複合化事例が増えている。施設の複合化は，各施設の保有する機能の相互利用や，共同して利用し合う空間を設けることにより，幅広いニーズに応えることができる。一方，施設計画や管理・運営において，様々な課題が発生している。そのひとつに，共用部分の面積の増加や，安全対策に費用がかかる等，面積やコストの面で余裕が必要であることがあげられる¹⁾。既往研究^{2), 3), 4)}において，複合施設を取り上げている論文は数多くあるが，共用スペースの構成やセキュリティについて述べている論文は少ない。そこで本稿では，共用スペースの現状と課題を把握することで，共用スペースの構成や役割を明らかにする。施設が複合化する際の共用スペースの計画について有効な知見を得ることを目的とする。

1.2 研究の方法

市民の身近な活動場所であり，市民ニーズに対応していると考えられるコミュニティ施設に着目し，ほぼ同一の機能・規模で整備されているコミュニティ施設と，様々な複合相手のみられる横浜市地区センターを調査対象とする。横浜市地区センター全 80 事例のうち，他の施設と複合している事例は 37 事例である。調査対象の概要を表 1 に示す。

調査は，横浜市より得られた図面を基に，各地区センターの館長に対するヒアリング調査と，共用スペースの実態確認を行う。ヒアリング調査より共用スペースの範囲，管理・運営状況を把握し，実態確認より共用スペースの設えと，利用実態を把握する。また，施設計画当時の図面が得られた事例に関しては，施設計画段階と現状の共用スペースの乖離状況について，地区センターの館長に対するヒアリング調査を行う。

表 1 調査対象事例の概要

事例番号	地区センター名	延べ床面積 (㎡)	複合相手施設	建設年
1	本郷	910.88	消防署	1973
2	磯子	2665.60	老人福祉センター・磯子区民利用施設協会 磯子区福祉保健活動拠点・磯子区社会福祉協議会 磯子区老人クラブ連合会	1974
3	山内	2416.00	図書館	1977
4	戸塚	2095.36	図書館 公会堂	1978
5	南	2429.28	老人福祉センター	1979
6	金沢	2515.68	図書館	1980
7	菊名	1386.56	図書館	1980
8	瀬谷	2652.80	老人福祉センター	1980
9	長津田	1832.96	通所更正施設	1982
10	西	2232.48	公会堂	1982
11	野毛	694.88	住宅 店舗	1983
12	都筑	3845.28	老人福祉センター	1984
13	寺尾	2872.96	老人福祉センター	1988
14	本牧	1797.76	図書館	1989
15	東戸塚	1855.36	地域療育センター	1989
16	神之本	2019.68	地域ケアプラザ・通所更正施設	1992
17	大岡	2180.16	地域ケアプラザ・スポーツセンター	1993
18	上矢部	1717.76	地域ケアプラザ・通所厚生施設	1993
19	杉田	1366.40	住宅・店舗	1993
20	根岸	1819.20	地域ケアプラザ	1994
21	潮田	1907.68	地域ケアプラザ・国際学生会館	1994
22	富岡並木	1680.96	通所更正施設	1995
23	阿久和	1964.16	地域ケアプラザ	1996
24	矢向	2360.00	地域ケアプラザ	1996
25	下和泉	2238.88	地域ケアプラザ	1997
26	東永谷	1959.36	地域ケアプラザ	1997
27	篠原	2308.80	地域ケアプラザ	1997
28	六浦	1876.80	地域ケアプラザ	1998
29	中山	2365.28	地域ケアセンター・福祉活動拠点 福祉機器サービス拠点	1998
30	今井	1977.60	地域ケアプラザ	1999
31	菅田	1869.76	地域ケアプラザ	1999
32	中屋敷	1800.96	地域ケアプラザ	1999
33	今宿	1731.68	地域ケアプラザ	2001
34	能見台	1762.08	地域ケアプラザ	2001
35	野庭	1948.80	地域ケアプラザ	2002
36	駒岡	1889.60	地域ケアプラザ	2002
37	城郷小机	1843.20	地域ケアプラザ	2004

地区センターと共用スペースの面積を併せたものとする

2. 共用スペースの種類と特徴

2.1 共用スペースの分類

共用スペースを利用する人の属性や，出入りの自由度により分類する。予約の必要がなく，誰でも自由に利用することができるスペースを「オープンスペース（以下 OS）」，利用する際に予約を必要とし，未使用時に施錠しているスペースを「リザーベーションスペース（以下 RS）」，管理者のみ立ち入ることができるスペースを「コントロールスペース（以下 CS）」とする。

2.2 共用スペースの特徴

OS は，利用方法の制限が少なく，場所や設えの違いにより様々な利用行為がみられる。不特定多数の人が自由に利用できるため，管理やセキュリティをしにくい。RS は，集団での利用に対応している場合が多く，様々な設えがある。未使用時に施錠できることから，管理やセキュリティをしやすい。CS は，利用者にとってデッドスペースとなるため，設置位置が重要である。

3. 共用スペースの構成

共用スペースの構成比（図 1）と共用スペース率（図 2, 3）より、施設の属性と共用スペースの関係をみる。

3.1 建設年にみる共用スペースの構成

各事例の共用スペース率を建設年でみると 3 つの時期に分けて共用スペースの特徴を捉えることができる。

1988 年以前に建設された事例 (No1 ~ 13)
共用スペース率の平均が 44.2% であり、他の時期に比べ大きな値となっている。事例間の共用スペース率のばらつきが大きい。老人福祉センター、公会堂、図書館など様々な複合相手が見られる。3 つの時期で唯一、RS を共用スペースとしている事例がある。

1989 年 ~ 96 年に建設された事例 (No14 ~ 24)
共用スペース率の平均が 10.8% と、3 つの時期の中でもっとも低い値となっている。OS のみを共用スペースとしている事例が 11 事例中 7 事例で見られる。複合相手はの時期と同様に様々な施設が見られ、地域ケアプラザと複合している事例の割合が高い。

1997 年以降に建設された事例 (No25 ~ 37)
共用スペース率の平均が 19.7% であり、OS と CS を共用スペースとしている事例が 13 事例中 11 事例で見られる。複合相手は地域ケアプラザのみであり、ジャーナリズムを賑わす建築家により計画された施設がある。

以上のことより、共用スペースの規模や構成は、時代と共に変化しており、複合相手は福祉施設中心になってきている。

3.2 複合相手にみる共用スペースの構成

図 3 より、横浜市地区センターの複合相手として、福祉関係の施設が全事例の 75% を占めていることがわかる。主な複合相手としては、地域ケアプラザと複合している事例が 20 事例、

老人福祉センターと複合している事例が 5 事例、その他の福祉施設と複合している事例が 3 事例である。また、地域ケアプラザと複合している 20 事例のうち、5 事例は 3 施設以上の複合施設となっているが、他の地域ケアプラザと複合している事例と比べ、共用スペースの構成や、共用スペース率に大きな変化はみられない。福祉関係の施設以外と複合している 25% の事

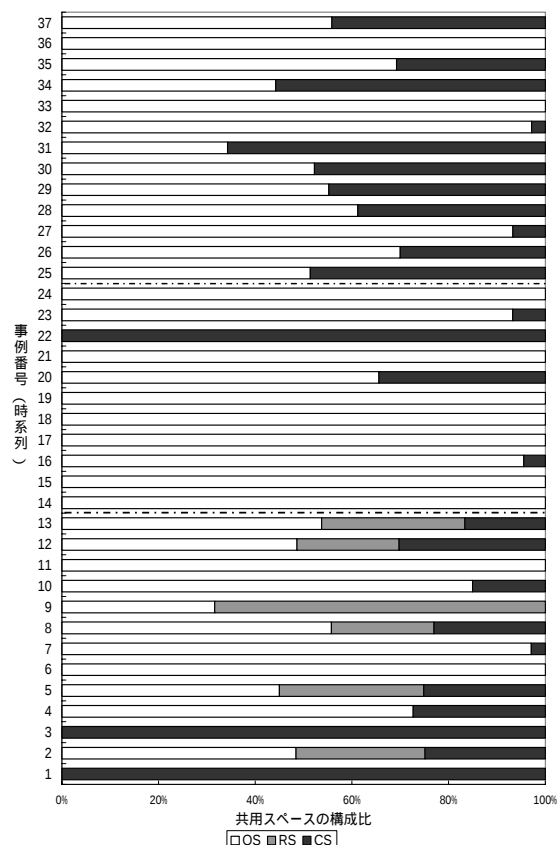


図 1 共用スペースの構成比

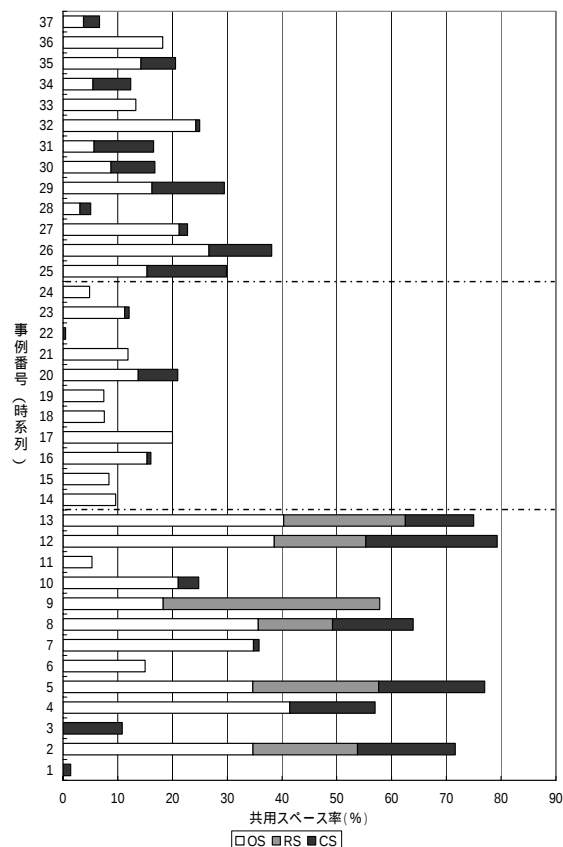


図 2 建設年にみる共用スペース率

例は、複合相手として図書館、公会堂、消防署、店舗、住宅などがみられる。

地域ケアプラザと複合している事例

地域ケアプラザは、横浜市地区センターの複合相手として最も多く、複合形態や建設時期の違いにより、共用スペースの構成は様々である。共用スペースの構成の違いとして、OSのみ共用スペースとしている事例と、OSとCSを共用スペースとしている事例がみられる。これは、3.1で示した建設時期の差が要因となっていると考えられる。また、施設の複合形態により、移動するための空間のみ共用スペースとしている事例と、ある程度の広がりを持ち機能設定された空間を共用スペースとしている事例がみられる。

老人福祉センターと複合している事例

OS、RS、CSの3つの共用スペースを備えている事例は老人福祉センターと複合している事例のみである。共用スペース率は、平均73.4%であり、他の事例に比べ高い値となっている。これは、利用者を限定している専用部分を除き、すべて共用スペースとしているためである。共用スペース率が高いことから、もっとも施設のオープン化の進んでいる事例といえる。

その他の福祉施設と複合している事例

その他の複合相手としては、通所更生施設と地域療育センターがあげられる。どちらも身体に障害をもつ子供のための施設であり、共用スペース率の差は大きい。差の大きい理由として、館長間の話し合いによる取り決めが共用スペース率に大きな影響を及ぼしている。

以上のことより、複合する施設種別によって、構成比の違いがみられる。

3.3 規模にみる共用スペースの構成

規模に対する共用スペース率が著しく高い事例（No4、7、9）と、著しく低い事例（No24）がみられる。また、CSのみ共用スペースとしている事例（No1、3、22）がみられる（図1）。各事例の特徴を以下に示す。

共用スペース率が著しく高くなっている要因として、トイレや体育室など、地区センターの専用部分を、複合相手に開放していることがあげられる。また、区役所から転用した事例では、管理区分を明確に行えず、共用スペースが増えている場合もある。共用スペース率が著しく低

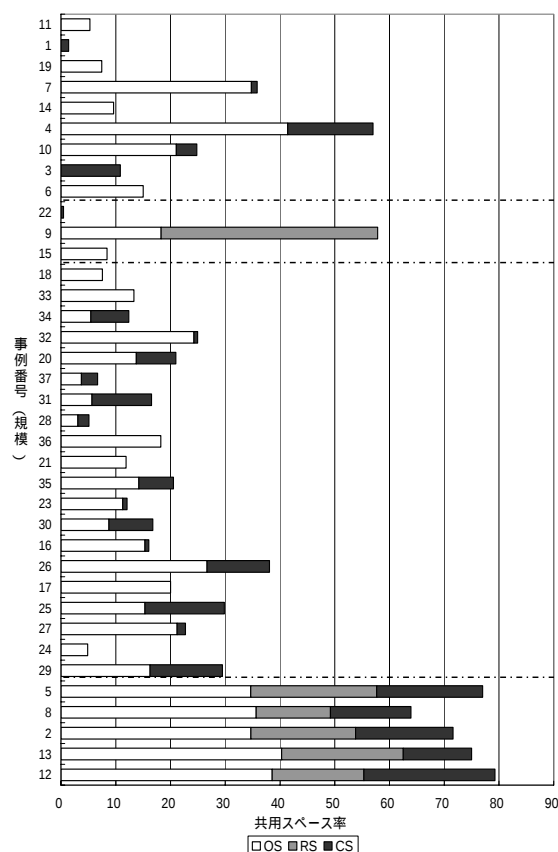


図3 複合相手にみる共用スペース率

くなっている要因としては、セキュリティ上、管理区分を明確にするため、エントランスホールの部分のみ共用スペースとしていることがあげられる。これは、CSのみ共用スペースとしている事例でも同じことがいえる。CSのみ共用スペースの事例では、利用者同士のトラブルを避けるため、管理区分を明確にしている。また、管理区分の明確であった複合施設から転用されたため、共用スペースがCSのみに留まっている場合もある。

4. 施設計画段階と現状の利用実態の乖離

施設計画段階の図面の得られた10事例（No14、20、24、26、28、30、31、32、35、36）、すべてにおいて共用スペースの変更箇所がみられる。共用スペースの変更箇所は、新たに共用スペースとなった場所と、逆に共用スペースではなくなった場所の2種類ある。変更箇所と変更要因により、現状の共用スペースの実態をみる。

新しく共用スペースとなった場所としては、ロビーやコーナーなど、人の滞留するためのOSが多くみられる。これは、エントランスから滞

留スペースまでをOSで繋げることにより、エントランスの自由利用を促すことを目的としている。また、管理者の意向により専用スペースの一部を共用スペースとして提供することにより、自由利用を促している事例がある。

共用スペースではなくなった場所の変更要因として、施設を階層区分した事例において、管理上のセキュリティを目的として共用スペースではなくなった場所がみられる。また、各フロアに2つの施設の入っている事例では、施設間の境界をはっきりさせることを目的として、共用スペースではなくなった事例がみられる。

以上のことより、新しく共用スペースとなった場所は、人の滞留できる自由利用空間を設えるため、共用スペースではなくなった場所は、セキュリティ上、管理区分を明確にするため、共用スペースが変更されたといえる。

5. 共用スペースの利用実態

共用スペースの中でも様々な利用がみられるOSに着目し、共用スペースの利用実態をみる。OSは、日常における使われ方と、非日常における使われ方の2つに大別できる。それぞれの特徴を以下に示す。

5.1 日常における共用スペースの利用実態

ある程度の広がりを持ち、機能設定された共用スペースの事例と、移動するための空間のみ共用スペースとしている事例がみられる。前者の事例の利用行為は、休憩や待ち合わせといった短時間の利用から、遊戯や勉強といった長時間の利用まで様々である。後者の事例については、開館前の溜まり場や、待ち合わせ場所として利用されている場合がある。

以上のことより、共用スペースは施設全体のロビー空間としての役割を担っているといえる。また、不特定多数の人が利用していることから、OSを交流の場と考えている管理者もいる。

5.2 非日常における共用スペースの利用実態

共用スペースの非日常における使われ方としては、イベントを催す場所としての利用がみられる。祭りの展示や受付の場所など、祭りの補助空間としての利用や、季節物の展示場所としての利用がみられる。他にも、フリーマーケットや野菜市など物品販売場所としての利用や、

コンサートやお茶立てなどサークルの成果を披露する場としても利用されている。

以上のことより、共用スペースは、イベントを催す場所として利用していることから、フレキシブルな空間である必要性があるといえる。

6. まとめ

共用スペースはOS,RS,CSの3種類で構成されており、複合する施設種別によって、構成比の違いがみられる。また、施設の建設された時期の違いによっても、共用スペースの構成比に変化がみられる。

共用スペースは、日常と非日常において異なる使い方をしている。日常の共用スペースは、施設全体のロビー空間としての役割を担っており、複合施設のメリットを共用スペースに期待している事例もある。非日常の共用スペースは、イベントを催す場所として利用していることから、フレキシブルな空間である必要性があるといえる。

施設のオープン化に伴い、セキュリティの問題が新たに発生する。今後、オープン化とセキュリティの関係性を具体的に求める必要がある。

【参考文献】

- 1) 複合化は新しい機能を提供できるかー施設の複合化の課題ー、日本建築学会建築計画委員会 pp1 平成6年9月
- 2) 谷口汎邦、熊谷昌彦：教育関連施設における複合施設の設置条件と施設相互関連の特性について - 都市における教育関連施設の複合化計画に関する研究(1) - , 日本建築学会論文報告 pp121-130 昭和59年2月
- 3) 谷口汎邦、熊谷昌彦：教育関連施設の機能複合による施設類型化と面積配分特性について - 都市における教育関連施設の複合化計画に関する研究(2) - , 日本建築学会計画系論文報告 pp50-60 昭和60年8月
- 4) 谷口汎邦、熊谷昌彦：教育関連施設の空間複合形態の類型化とその利用特性について - 都市における教育関連施設の複合化計画に関する研究(3) - , 日本建築学会計画系論文報告 pp41-50 昭和60年11月